

平成21事業年度

事業報告書

自：平成21年4月 1日

至：平成22年3月31日

国立大学法人愛知教育大学

目 次

I	はじめに	1
II	基本情報	
	1. 目標	2
	2. 業務内容	2
	3. 沿革	2
	4. 設立根拠法	3
	5. 主務大臣（主務省所管局課）	3
	6. 組織図	3
	7. 所在地	4
	8. 資本金の状況	4
	9. 学生の状況	4
	10. 役員の状況	5
	11. 教職員の状況	7
III	財務諸表の概要	
	1. 貸借対照表	7
	2. 損益計算書	8
	3. キャッシュ・フロー計算書	8
	4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	9
	5. 財務情報	9
IV	事業の実施状況	
V	その他事業に関する事項	
	1. 予算、収支計画及び資金計画	20
	2. 短期借入れの概要	20
	3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	20
別紙	財務諸表の科目	27

国立大学法人愛知教育大学事業報告書

「はじめに」

愛知教育大学は、教育学部と大学院教育学研究科及び教育実践研究科で組織し、教員養成を主軸に教養教育を重視した高等教育機関であり、学部教育においては教員免許の取得が卒業要件の教員養成課程と取得を課さないで教養・専門を深く学ぶ現代学芸課程からなり、大学院教育においては学部教育を基礎に学校教育に求められるさらに高度な能力を有する教員養成をめざすとともに、諸科学の専門分野及び教育実践分野における理論と応用能力を備えた教育の専門家の育成をめざし、また現職教員の再教育の場として教師教育の質的向上を図る目的で事業を行っています。

法人をめぐる経営環境については、運営費交付金算定ルールによる 1%の効率化係数が適用され、2004年度を基準に2005年度以降毎年1%近い運営費交付金が減額され、本学の場合、毎年約4,700万円の減額に相当し、法人発足時に比べ約2億3千万円減少した中、本学の目標達成のため、各種競争的資金の獲得や自己収入の増額に向けて種々な方策をとり確実に事業を達成してきました。

また人件費に関しても総人件費抑制政策に基づく毎年1%削減計画に対応し本学の人件費削減計画を策定しさまざまな人事施策等を打ち出し、政府の総人件費抑制政策に対応してきました。また一方では、平成17年度の人事院勧告による本学が所在する刈谷市が地域手当0%から12%の支給対象地域となったことへの対応も行いましたが、人件費が総予算の8割近くを占める本法人にとって人件費の抑制は重要な課題であり今後もさらに厳しい状況が続くと思われます。

平成21年度新入生は、学部では、教育学部教員養成課程に709名、現代学芸課程に253名の合計962名、大学院では、大学院教育学研究科（修士課程）に121名、大学院教育実践研究科（教職大学院）に33名の合計154名が入学しました。また、卒業に関しては、教育学部で951名、大学院教育学研究科で116名の学生が卒業しました。その中で、教員養成課程の卒業生671名の内481名（71.7%）が教員（正規採用及び臨時的任用）として就職し、教員への就職率は全国他の教員養成課程を持つ大学と比較しても上位ランクに位置し、特に正規採用教員の就職率は50%で平成21年度の統計は発表はされていないものの例年から推測すると全国1・2位ランクされると思われます。平成19年6月の教育職員免許法改正により、平成21年度より教員免許更新制が導入され本法人においても、「教員免許状更新講習」を実施しました。平成21年8月に本法人キャンパス内で実施し、必修領域1,023名、選択領域2,711名の合計3,734名の受講がありました。また、本学では「教員免許状更新講習」をeラーニングでも受講できるよう他の国立大学法人や私立大学と共同で全国規模による「eラーニング教員免許状更新講習」も同時に実施しました。

また、平成20年11月に大学設置基準等の一部が改正され、国公私を通じ、複数大学が共同で教育課程を実施し、連名で学位授与を可能とする制度が創設され、本法人においても「共同大学院博士課程（教員養成系）」を近隣大学と共同で設置に向けて協議を続けています。さらに、研究実施体制等の整備として、研究組織の弾力化と研究者の学外連携・交流を促進し、研究者の専門性が発揮でき、かつ研究活動と教育活動が有機的に連動でき、学校教育を含む教育分野の今日的課題に対応できるよう教育創造開発機構を平成21年9月に設置しました。当面の課題として、第二期中期目標・中期計画がスタートし、第一期同様着実に目標・計画を達成するため、一層の創意工夫が必要不可欠であるとの認識に立ち、そのため財政基盤を更に強化する様々な方策も考えていかなければならないと思っています。今後の教員養成政策の動向等を踏まえ、教育研究の質の向上に努めるとともに、時代や社会の要請に応えうる組織整備を行い、また施設面及び設備面についても年々老朽化・陳腐化が進んでおり「施設マスタープラン」「設備マスタープラン」に沿って改修・更新ができるよう計画的に運営していくことが重要と考えております。

「基本情報」

1. 目標

愛知教育大学は、学術の中心として、深く専門の学芸を教授研究するとともに、幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する学問の府として、日本国憲法、教育基本法、ユネスコの高等教育に関する宣言等の理念を踏まえ、教育研究活動を通して世界の平和と人類の福祉及び文化と学術の発展に努める。

愛知教育大学は、平和で豊かな世界の実現に寄与しうる人間の教育をめざす。

学部教育においては教養教育を重視し、教員養成諸課程では多様な教員養成プログラムを通して、平和な未来を築く子ども達の教育を担う優れた教員の養成をめざし、学芸諸課程では、社会の発展と文化の継承及び創造に貢献できる広い教養と深い専門的能力を持った多様な社会人の育成をめざす。

大学院教育においては学部教育を基礎に、学校教育に求められるさらに高度な能力を有する教員の養成をめざすとともに、諸科学の専門分野及び教育実践分野における理論と応用能力を備えた教育の専門家の育成をめざす。また、大学院を教師の再教育の場としても位置付け、教師教育の質的向上を図る。

愛知教育大学は、教育諸科学をはじめ、人文、社会、自然、芸術、保健体育、家政、技術分野の諸科学及び教育実践分野において、科学的で創造性に富む優れた研究成果を生み出し、学術や文化の創造と教育の発展に貢献する。

2. 業務内容

- ・愛知教育大学を設置し、これを運営すること。
- ・学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- ・当該国立大学法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の当該国立大学法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- ・公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- ・研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- ・技術に関する研究の成果の活用を促進する事業であって政令で定めるものを実施する者に出資すること。
- ・前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

3. 沿革

本学は、明治6年設立の愛知県養成学校以来130年余の歴史を有し、有為な教員の養成を行ってきた伝統ある愛知第一師範学校、愛知第二師範学校及び愛知青年師範学校を包括し、昭和24年5月新学制制度の発足に伴い、愛知学芸大学として設置され、昭和41年に愛知教育大学に改称しました。国立大学法人法施行により平成16年4月から国立大学法人愛知教育大学となりました。

本学目的達成のための教育組織として、初等教育教員養成課程、中等教育教員養成課程、特別支援教育教員養成課程及び養護教諭養成課程の教員養成課程と専門基礎教育を重視し、リベラルアーツ教育の理念を取り入れた「全人教育」を行う、国際文化コース、日本語教育コース、臨床福祉心理コース、造形文化コース、情報科学コース、自然科学コースの現代学芸課程が設置されています。

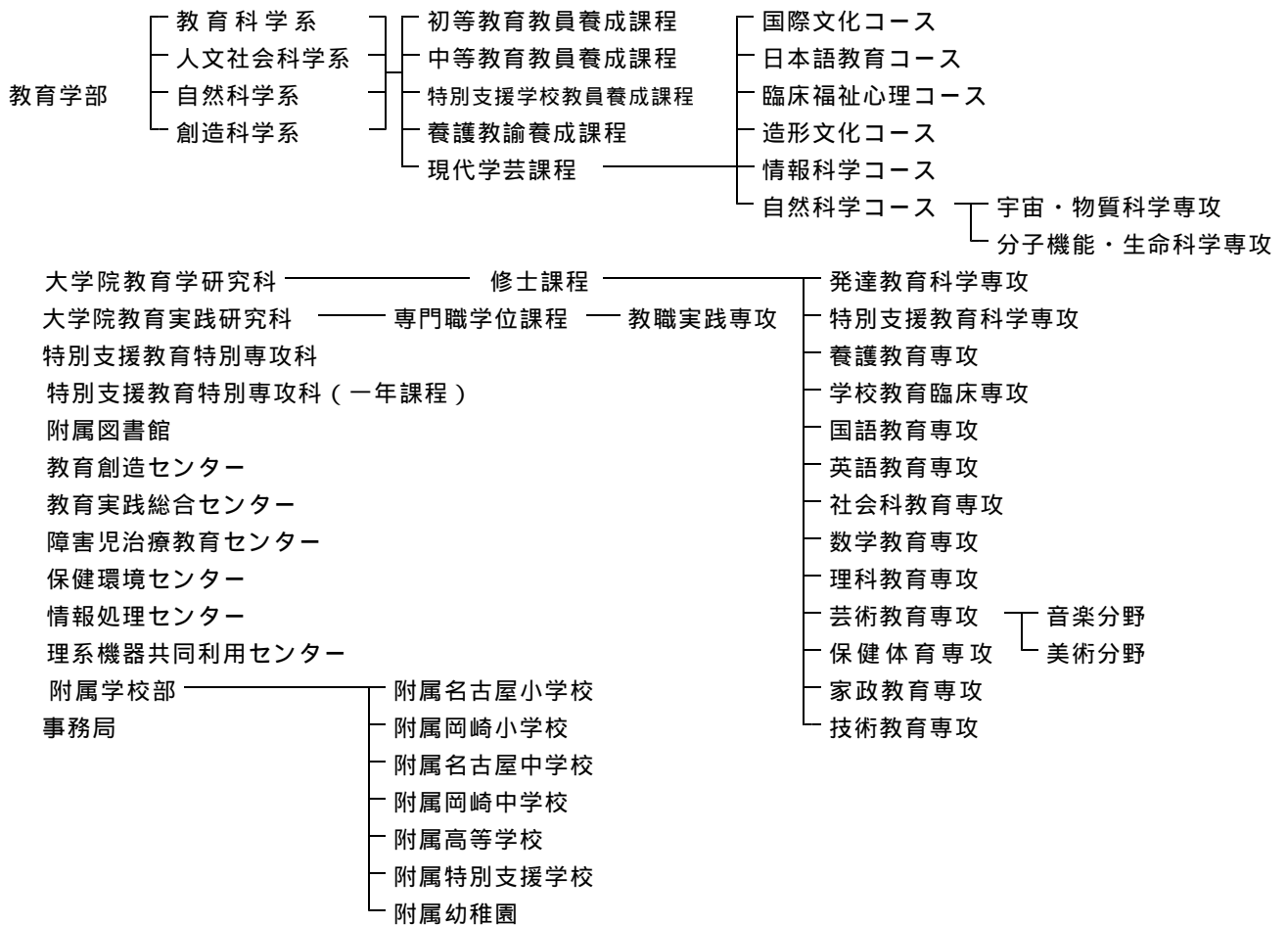
4. 設立根拠法

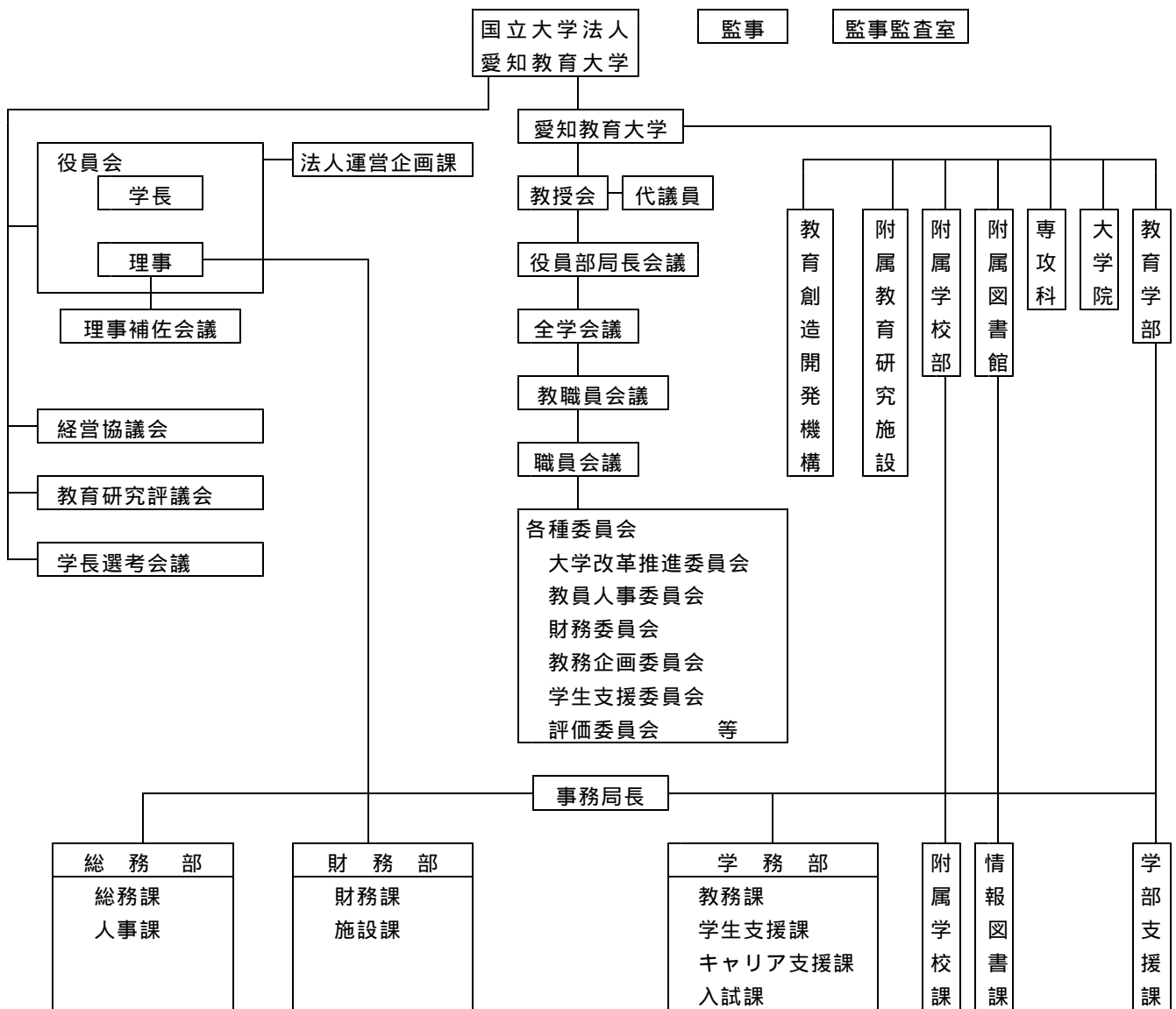
国立大学法人法（平成15年法律第112号）

5. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6. 組織図





7. 所在地

愛知県刈谷市井ヶ谷町広沢 1

8. 資本金の状況

43,693,912,609円(全額 政府出資)

9. 学生の状況

総学生数	4,303人
学士課程	3,904人
修士課程	365人
1年課程他	34人

10 . 役員の状況

役職	氏名	任期	経歴
学長	松田 正久	平成20年4月1日 ～ 平成26年3月31日	昭和52年2月 愛知教育大学採用 平成3年4月～平成16年3月 愛知教育大学教育学部教授 平成14年4月～平成16年3月 愛知教育大学学部主事 愛知教育大学学長補佐 平成16年4月～平成20年3月 国立大学法人愛知教育大学理事 平成20年4月～平成26年3月 国立大学法人愛知教育大学学長
理事 (総務担当)	折出 健二	平成20年4月1日 ～ 平成23年3月31日	昭和51年8月 愛知教育大学採用 平成4年4月～平成19年3月 愛知教育大学教育学部教授 平成19年4月～平成20年3月 平成20年4月～平成23年3月 国立大学法人愛知教育大学理事
理事 (教育担当)	佐藤 洋一	平成20年4月1日 ～ 平成23年3月31日	昭和49年4月 愛知教育大学採用 平成元年4月～平成18年3月 愛知教育大学教育学部教授 平成13年4月～平成15年3月 愛知教育大学附属図書館長 平成18年4月～平成20年3月 平成20年4月～平成23年3月 国立大学法人愛知教育大学理事
理事 (学生担当)	村松 常司	平成20年4月1日 ～ 平成23年3月31日	昭和46年4月 愛知教育大学採用 平成3年4月～平成20年3月 愛知教育大学教育学部教授 平成13年4月～平成18年3月 愛知教育大学保健管理センター長 平成18年4月～平成20年3月 愛知教育大学学長補佐 平成20年4月～平成23年3月 国立大学法人愛知教育大学理事
理事 (連携担当) (非常勤)	横地 正喜	平成20年4月1日 ～ 平成23年3月31日	昭和41年4月 愛知県公立学校採用 平成4年4月～平成6年3月 愛知県公立学校校長 平成6年4月～平成7年3月 愛知県教育委員会義務教育課指導主事 平成7年4月～平成8年3月 愛知県教育委員会義務教育課主査 平成8年4月～平成10年3月 愛知県教育委員会義務教育課課長補佐 平成10年4月～平成11年3月

		尾張教育事務所指導第一課長 平成11年4月～平成16年3月 愛知県公立学校校長 平成16年6月～平成17年5月 財団法人愛知県学校給食会常任監事 平成17年6月～平成19年5月 財団法人愛知県学校給食会常務理事 平成19年9月～ クラーク記念国際高等学校教育顧問 平成20年4月～平成23年3月 国立大学法人愛知教育大学理事
--	--	--

役職	氏名	任期	経歴
監事 (非常勤)	平田 淳	平成20年4月1日 ～平成22年3月31日	昭和40年4月～平成7年6月 トヨタ自動車(旧トヨタ自動車工業) 株式会社 平成7年6月～平成8年9月 豊田鉄工株式会社常務取締役 平成8年10月～平成12年6月 トヨタツアメリカ株式会社取締役社 長 平成12年6月～平成17年6月 豊田鉄工株式会社専務取締役 平成17年6月～平成18年6月 豊田鉄工株式会社取締役副社長 平成18年4月～平成20年3月 平成20年4月～平成22年3月 国立大学法人愛知教育大学監事
監事 (非常勤)	平松 義夫	平成20年4月1日 ～平成22年3月31日	昭和37年4月～昭和47年3月 株式会社ツガミ 昭和47年4月～平成14年6月 中央青山監査法人(旧監査法人伊東 会計事務所) 平成7年2月～平成12年12月 旧監査法人伊東会計事務所代表社員 平成14年7月～ 平松義夫公認会計士事務所 平成18年2月～平成20年3月 平成20年4月～平成22年3月 国立大学法人愛知教育大学監事

1.1. 教職員の状況

教員 733人（うち常勤448人、非常勤285人）

職員 228人（うち常勤141人、非常勤87人）

（常勤教職員の状況）

常勤教職員は前年度比で1人（0.2%）増加しており、平均年齢は45歳（前年度45歳）となっております。

「財務諸表の概要」

（勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。）

1. 貸借対照表（<http://www.aichi-edu.ac.jp/shokai/johokokai/zaimu.html>）

（単位：百万円）

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	47,568	固定負債	3,255
有形固定資産	47,495	資産見返負債	3,124
土地	36,913	引当金	0
減損損失累計額	1	退職給付引当金	0
建物	9,320	その他の固定負債	131
減価償却累計額等	2,439	流動負債	1,625
構築物	1,025	寄附金債務	85
減価償却累計額等	319	前受金	216
工具器具備品	990	未払金	1,162
減価償却累計額等	416	その他の流動負債	160
図書	2,392		
船舶	2		
減価償却累計額等	2	負債合計	4,880
車両運搬具	24		
減価償却累計額等	20	純資産の部	
その他の有形固定資産	24		
その他の固定資産	73	資本金	43,693
流動資産	1,553	政府出資金	43,693
現金及び預金	995	資本剰余金	220
有価証券	499	利益剰余金	326
その他の流動資産	57		
		純資産合計	44,240
資産合計	49,121	負債純資産合計	49,121

2 . 損益計算書 (<http://www.aichi-edu.ac.jp/shokai/johokokai/zaimu.html>)

(単位 : 百万円)

	金額
経常費用 (A)	8,178
業務費	7,804
教育経費	1,249
研究経費	170
教育研究支援経費	147
受託研究費等	16
受託事業費等	28
人件費	6,191
一般管理費	368
財務費用	5
経常収益 (B)	8,019
運営費交付金収益	5,179
学生納付金収益	2,494
施設費収益	29
その他の収益	315
臨時損益 (C)	255
目的積立金取崩額 (D)	166
当期総利益 (B - A + C + D)	263

3 . キャッシュ・フロー計算書 (<http://www.aichi-edu.ac.jp/shokai/johokokai/zaimu.html>)

(単位 : 百万円)

	金額
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	135
原材料、商品又はサービスの購入による支出	1,454
人件費支出	6,181
その他の業務支出	737
運営費交付金収入	5,233
学生納付金収入	2,583
その他の業務収入	692
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	40
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	69
資金に係る換算差額 (D)	-

資金増加額 (E=A+B+C+D)	24
資金期首残高 (F)	948
資金期末残高 (G=F+E)	972

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書 (<http://www.aichi-edu.ac.jp/shokai/johokokai/zaimu.html>)

(単位：百万円)

	金額
業務費用	5,475
損益計算書上の費用 (控除)自己収入等	8,178 2,703
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
損益外減価償却等相当額	510
損益外減損損失相当額	26
引当外賞与増加見積額	3
引当外退職給付増加見積額	144
機会費用 (控除)国庫納付額	605 -
国立大学法人等業務実施コスト	6,469

5. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

主要な財務データの分析(内訳・増減理由)

ア. 貸借対照表関係

(資産合計)

平成21年度末現在の資産合計は前年度比163百万円(0.3%)(以下、特に断らない限り前年度比・合計)減の49,121百万円となっている。

主な増加要因としては、構築物による増加と減価償却による減少により24百万円(3.6%)増の705百万円となったこと、工具器具備品が、綴帳等の取得による増加と減価償却による減少により162百万円(39.6%)増の573百万円となったことなどが挙げられる。

また、主な減少要因としては、流動資産における有価証券の減少により、599百万円(54.5%)減の499百万円となったことなどが挙げられる。

(負債合計)

平成21年度末現在の負債合計は前年度比6百万円(0.1%)減の4,880百万円となっている。

主な増加要因としては、資産見返運営費交付金等が、資産取得の増加により259百万円(41.3%)増の887百万円になったこと、資産見返補助金等の増加により106百万円(768.0%)増の120百万円となったこと、資

産見返寄附金が獲得額の増加により44百万円(62.9%)増の116百万円、となったことになったことなどが挙げられる。

また、主な減少要因としては、長期リース債務が、66百万円(33.5%)減の131百万円となったこと、前受受託研究費等が、研究期間の終了に伴う減価償却費の増加による減少等により、2百万円(76.6%)減の1百万円となったことなどが挙げられる。

(純資産合計)

平成21年度末現在の純資産合計は157百万円(0.4%)減の44,240百万円となっている。

主な増加要因としては、資本剰余金が、特定償却資産の取得の見合いとしての増加と減価償却等の見合いとしての損益外減価償却累計額の増加及び損益外減損損失累計額を差し引いて75百万円(52.2%)増の220百万円となったこと、利益剰余金が、目的積立金の計画的執行などにより、232百万円(41.6%)減の326百万円となったことなどが挙げられる。

イ. 損益計算書関係

(経常費用)

平成21年度の経常費用は前年度比137百万円(1.7%)増の8,178百万円となっている。主な増加要因としては、教育研究支援経費が、除却等の増加に伴い76百万円(108.7%)増の147百万円となったこと、一般管理費が、施設費増に伴い94百万円(34.7%)増の368百万円となったことなどが挙げられる。

また、主な減少要因としては、受託研究費の減少により11百万円(41.9%)減の16百万円となったことが挙げられる。

(経常収益)

平成21年度の経常収益は57百万円(0.7%)減の8,019百万円となっている。

主な増加要因としては、運営費交付金収益が、退職者の増加等に伴い24百万円(0.5%)増の5,179百万円となったこと、検定料収益が、受験者の増加に伴い5百万円(7.4%)増の80百万円となったこと、受託研究等収益の増加により、2百万円(126.2%)増の4百万円となったことなどが挙げられる。

また、主な減少要因としては、施設費収益が、資産取得の増加による収益額の減少により166百万円(84.9%)減の29百万円となったこと、財務収益における受取利息が3百万円(76.2%)減の1百万円となったことなどが挙げられる。

(当期総損益)

上記経常損益の状況及び目的積立金を使用したことによる目的積立金取崩額166百万円を計上した結果、平成21年度の当期総利益は104百万円(66.2%)増の263百万円となっている。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成21年度の業務活動によるキャッシュ・フローは153百万円(53.1%)減の135百万円となっている。

主な増加要因としては、補助金等収入が、補助金の増加により113百万円(288.9%)増の153百万円となったこと、受託事業等収入が、獲得額増により6百万円(26.4%)増の30百万円となったことなどが挙げられる。また、主な減少要因としては、受託研究等収入が5百万円(24.0%)減の16百万円などが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成21年度の投資活動によるキャッシュ・フローは257百万円(118.9%)減の40百万円となっている。

主な増加要因としては、定期預金払戻による収入が、1,075百万円(51.2%)減の1,025百万円となっており、施設費による収入が579百万円(64.3%)減の322百万円となったことなどが挙げられる。

また、主な減少要因としては、有価証券の取得による支出が1,597百万円(32.0%)減の3,398百万円となったことなどが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成21年度の財務活動によるキャッシュ・フローは昨年同様(0.0%)の69百万円となっている。

エ．国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

平成21年度の国立大学法人等業務実施コストは179百万円(2.9%)増の6,469百万円となっている。

主な増加要因としては、一般管理費が、修繕費及び報酬・委託・手数料などの増加により94百万円(34.7%)増の368百万円となったこと、寄附金収益の増加により21百万円(102.4%)増の42百万円となったことなどが挙げられる。

主な減少要因としては、引当外賞与増加見積額が、人事院勧告による賞与減少(平成20年度)により38百万円(90.8%)減の3百万円となったことなどが挙げられる。

主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
資産合計	47,371	47,685	48,494	49,285	49,121
負債合計	3,700	4,000	4,349	4,887	4,880
純資産合計	43,671	43,684	44,145	44,397	44,240
経常費用	7,604	7,822	7,844	8,040	8,178
経常収益	7,760	8,137	8,142	8,076	8,019
当期総利益	166	364	368	158	263
業務活動によるキャッシュ・フロー	647	670	264	288	135
投資活動によるキャッシュ・フロー	77	953	552	216	40
財務活動によるキャッシュ・フロー	76	70	70	69	69
資金期末残高	1,225	871	513	948	972

国立大学法人等業務実施コスト	6,350	6,342	6,203	6,290	6,469
(内訳)					
業務費用	4,952	5,106	5,184	5,368	5,475
うち損益計算書上の費用	7,604	7,822	7,844	8,040	8,178
うち自己収入	2,651	2,716	2,659	2,672	2,703
損益外減価償却相当額	553	464	477	489	510
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	26
引当外賞与増加見積額	-	-	1	42	3
引当外退職給付増加見積額	75	57	10	106	144
機会費用	768	713	550	581	605
(控除) 国庫納付金	-	-	-	-	-

セグメントの経年比較・分析（内容・増減理由）

平成 19 年度までは、セグメントは単一であるとして情報の記載を省略しておりましたが、平成 20 年度より学部・大学院と附属学校の 2 つに区分し、各セグメントへ配賦しない業務損益及び帰属資産は法人共通へ計上しております。

ア．業務損益

業務損益の経年表

（単位：百万円）

区分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
学部・大学院	-	-	-	838	797
附属学校	-	-	-	475	546
法人共通	-	-	-	326	409
合計	-	-	-	36	158

イ．帰属資産

帰属資産の経年表

（単位：百万円）

区分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
学部・大学院	-	-	-	29,900	30,054
附属学校	-	-	-	15,932	16,128
法人共通	-	-	-	3,452	2,938
合計	-	-	-	49,285	49,121

目的積立金の申請状況及び使用内訳等
平成21年度においては、教育環境整備等積立金の目的に充てるため、
495百万円を使用した。

(2) 施設等に係る投資等の状況(重要なもの)

当事業年度中に完成した主要施設等
 附属高等学校校舎(耐震改修工事等)(取得価額140百万円)
 太陽光発電設備工事(新営工事等)(取得価額82百万円)
 附属特別支援学校作業棟(新営工事等)(取得価額70百万円)
 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充
 該当なし
 当事業年度中に処分した主要施設等
 該当なし
 当事業年度において担保に供した施設等
 該当なし

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

(単位：百万円)

区分	17年度		18年度		19年度		20年度		21年度		差額理由
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
収入	8,291	8,722	8,201	8,481	8,951	9,100	9,195	9,511	8,417	9,177	
運営費交付金収入	5,058	5,058	5,306	5,421	5,214	5,311	5,195	5,372	5,234	5,448	1
補助金等収入	600	631	234	268	927	929	917	936	15	147	
学生納付金収入	2,530	2,817	2,527	2,517	2,535	2,547	2,546	2,578	2,523	2,548	
附属病院収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他収入	103	216	134	275	275	313	537	625	645	1,034	
支出	8,291	8,204	8,201	8,020	8,951	8,568	9,195	9,104	8,417	8,975	
教育研究経費	6,006	6,050	6,347	6,143	6,447	5,987	6,994	6,583	6,567	6,597	2
診療経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
一般管理費	1,624	1,436	1,567	1,515	1,524	1,565	1,208	1,494	1,533	1,806	
その他支出	661	718	287	362	980	1,016	993	1,027	317	572	
収入 - 支出	0	518	0	461	0	532	0	407	0	202	

- 1 前年度繰越額の使用
- 2 予定していなかった固定資産を取得したため。

「 事業の実施状況 」

(1) 財源構造の概略等

当法人の経常収益は 8,019 百万円で、その内訳は、運営費交付金収益 5,179 百万円 (64.6% (対経常収益比、以下同じ))、学生納付金収益 2,494 百万円 (31.1%)、その他の収益 345 百万円 (4.3%) となっている。

(2) 財務データ等と関連付けた事業説明

教育研究等の質の向上に係る取組

初等及び中等教育教員教員養成課程の選修 (専攻) の「自然科学入門」を初年次教育に位置づけ試行を行った。

また、初年次教育科目 (基礎科目) を共通科目の授業枠を用いて試行的に実施し、その効果と問題点を明らかにするために学生に対するアンケートを実施した。

また、担当教員と受講学生との交流・意見交換のための FD を 7 月実施し、次年度以降の初年次教育科目の実施に向けて「初年次導入演習 (仮称) の試行の成果と課題」と題して FD を実施した。

導入実習に係る授業カリキュラムについて検討し、現代学芸課程において導入実習を実施した。引き続き、導入実習の改善について検討を進めた。

教員採用試験については、教員就職相談員を配置するなど更なる指導・支援を充実させ教員就職率の一層の向上を図った。また、教員以外の就職の支援についても、きめ細かな指導・支援を行った。

更なる大学院の充実、定員充足率の向上のための方策として、現代学芸課程に対応する修士課程の在り方について検討を行った。

また、教職大学院の定員充足の取組として、名古屋市教育委員会に対し、学部卒業者で教員採用試験に合格した者が教職大学院へ進学した場合、大学院修了時の教員採用試験については、簡単な意思確認により採用されるよう要請した。なお、同

様の措置については、平成 20 年度に愛知県教育委員会に要請を行い実現している。その他、「6 年一貫教員養成コース」から「教職大学院」への進学が可能となるようにすることとした。

教員免許状更新講習については、本学主催の対面講習の他、金沢大学、東京学芸大学、千歳科学技術大学との共同による E ラーニングによる講習を開催するなど現職教員の教育も行った。

静岡大学との共同教育課程制度による大学院博士課程設置の検討をすすめ、専門性を活かした指導者の養成に取り組んだ。

研究の質の向上に係る方策

学内の附置センターの目的や機能等を見直し、本学が一丸となって教育研究を展開するための組織として、新たに「愛知教育大学教育創造開発機構」を設置し、それぞれにセンター、部門を設け教員を配置した。

また、研究を支援するために、新たに研究職員の制度を設け、2 名の研究職員を配置した。

研究活動を推進するため、基盤的研究費の確保とともに、特別教育研究経費については、専門職業人養成、地域貢献、学術研究領域の経費確保に力点を置き予算を確保した。

また、学内外の共同研究、連携・交流の推進を図るために、5 つの附置センターを教育創造開発機構の下に再編し、専任、兼任の教員・事務職員を配置した。

【平成 21 事業年度】

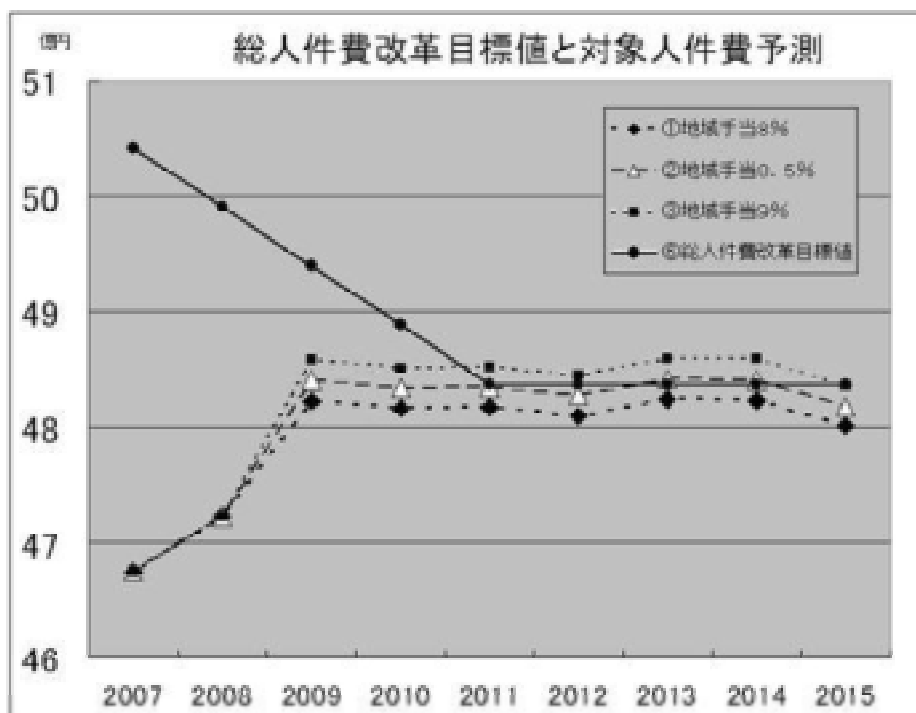
(1) 総人件費改革への対応と地域手当の支給

平成 16 ~ 20 事業年度の取組を引き続き実行するとともに、政府の総人件費削減計画に対応するため、人件費シミュレーションを行い、人事院勧告どおりの地域手当（平成 21 年度は 9 %）の支給を可能とした。

「人件費シミュレーション（平成 21 年 8 月実施）」

区分	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
削減値	5,042	4,991	4,940	4,888	4,837	4,837	4,837	4,837	4,837
見込額	4,675	4,723	4,859	4,852	4,852	4,845	4,859	4,859	4,835

見込額は、下のグラフ（地域手当 9 %）を表示



H19 H20 H21 H22 H23 H24 H25 H26 H27

(2) 教育研究基金の資金運用，教員免許更新講習による自己収入の確保

教育研究基金については，前年度以前の取組を確実に実行し基金の一層の獲得を目指した。また，新たに収支状況をシミュレーションし資金運用を図った。

余裕金の資金運用についても，引き続き前事業年度同様積極的な資金運用を行ったが，昨年来の「リーマンショック」以降，金融市場の混乱，景気回復が遅れる中，資金の安全確保に最大重点を置き，一定の利益を上げた。

教育研究基金の受入・支出一覧表

余裕金の運用状況及び実質利益

年度	受入額	支出額
2 1	4,539 千円	2,746 千円

年度	国債	定期預金等	計
2 1	799 千円	565 千円	1,364 千円

(3) 管理的経費の抑制

平成 16 ~ 20 事業年度の取組を引き続き実行するとともに、新たに「競争参加資格審査委員会」等の 3 委員会のペーパーレス化を行った。施設設備関連では、太陽光発電設備二基の設置、トイレの節水器具の採用、変圧器の更新、大講義室に空気攪拌機の設置、講義室等の窓ガラスを断熱効果の高い真空ガラスに取替等を行った。また、利用率の低い本学学生の宿泊研修施設「椈の湖研修所」の休止をした。

(4) 目的積立金を活用した施設整備等

平成 17 ~ 20 事業年度の基本的な方針（ 学習環境の向上， 安心・安全な大学生活， キャンパスの環境改善 ）を踏襲し、目的積立金の有効活用を行った。

目的積立金による整備状況

年度	事 項		
	学習環境の向上	安心・安全な大学生活	キャンパスの環境
21	音楽練習棟改築 附属特別支援学校実習棟工事 附属学校コンピュータ室整備 共通講義棟講義室窓ガラス 入替	耐震補強工事 学生合宿所改修 図書館外壁・天井改修 附属学校放送設備更新 点字ブロック補修	図書館他各所トイレ改修工事 陸上競技場改修 プール改修 全天候型テニスコート改修 講堂・音楽棟空調設備更新 部室用プレハブ改築 講義室照明器具取り替え

【平成 21 事業年度】

(1) 法人の運営体制

平成 21 年度においては、平成 20 年度から引き続き、次期中期目標期間に向けた法人の運営組織や運営方法やその仕組みについて「大学改革推進委員会」を中心に検討を進めた。

その具体的内容は、

これまでの学長補佐をあらため、各学系（4 学系）に学系長を置く。特定の事項について学長を補佐する新たな学長補佐を設ける。

新たな選考方法による附属学校部長、附属学校長を配置する。

各種委員会等の再編や委員構成の在り方等について検討を重ね、入試に係る委員会を設置する。

その他、平成 21 年度においては、「教授会」、「教育研究評議会」の役割の明確化を図るとともに、「経営協議会」が法人の経営に係る事項についての実質

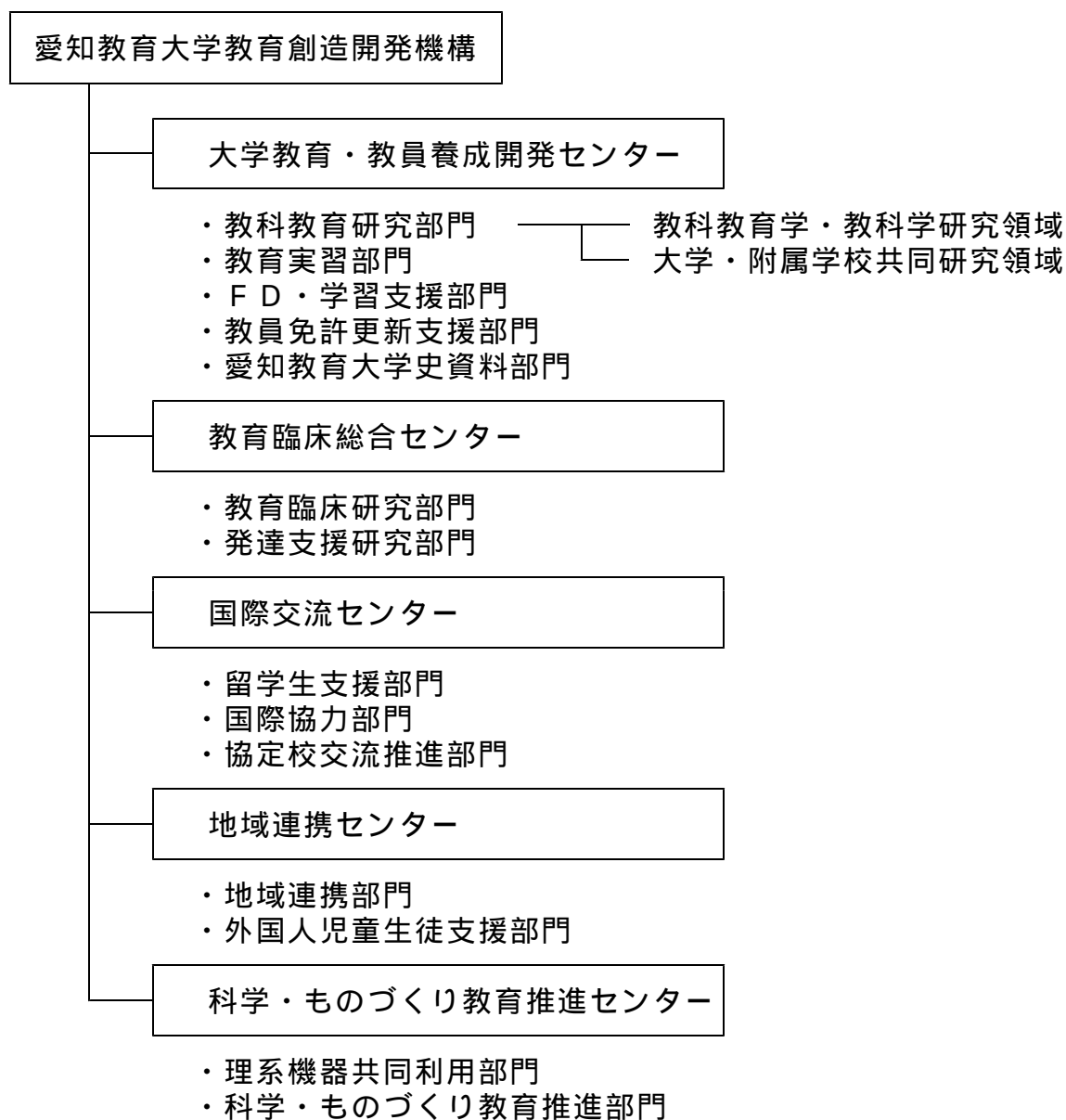
的な審議機関との位置付けを踏まえ，9回の会議を開催した。

(2) 教育研究組織の見直し

「愛知教育大学教育創造開発機構」の設置

本学が一丸となって教育研究を展開し，また，その成果を地域へ発信し貢献するため，平成21年10月に「愛知教育大学教育創造開発機構」を設置した。その組織は，5つのセンター（「大学教育・教員養成開発センター」，「教育臨床総合センター」，「国際交流センター」，「地域連携センター」，「科学・ものづくり教育推進センター」）で構成され，その下に14の部門を設け，それぞれに教員を配置した。

(教育創造開発機構 組織図)



「特別支援教育教員養成課程（臨時の教員養成課程（１年課程）」の廃止
愛知県教育委員会等とも協議を進め、「特別支援教育特別専攻科（特別支援教育専攻）」の充実と公開講座による特別支援教育に係る免許法認定講座の充実・拡充を図ることとし、「特別支援教育教員養成課程（臨時の教員養成課程（１年課程）」を平成 21 年度限りで廃止することとした。

研究職員の採用

本学の研究推進体制の充実を図るため、研究に専念する研究職員を公募し、任期付き年俸制による 2 名の研究員を採用した。

次期中期目標期間に向けた教育組織の検討

次期中期目標期間の教育組織として「大学改革推進委員会」において、以下の課題について検討を行った。

- ・静岡大学との共同の教育課程による大学院博士課程の設置
- ・教育学部教員養成諸課程の見直し（初等教育，中等教育ごとに設置された教科ごとの選修・選考を見直し，初等・中等を合体した「教科別教員養成コース」と「課題別（生徒指導・幼児・特別支援・養護）教員養成コース）
- ・現代学芸課程の在り方。等々。

（ 3 ） 人事制度の見直し

教員採用人事

教員の採用人事については，法人化による財務等のメリットを生かし，教授，准教授，助教等ごとの人件費をポイントに置き換え，各講座ごとのポイントによる教員採用人事を検討し，平成 22 年 4 月から導入することとした。その際，教授級 10 名程度の学長裁量の採用枠を設け，法人として戦略的に人的資源の投入が必要な場合の採用を確保した。

人事評価制度の実施

教員については，大学全体の教育研究の向上を目的とし，教員個人の教育研究の活性化，自己の活動の改善と向上に努めるため，「教育」「研究」「管理運営」「社会貢献」の 4 領域で，各教員自ら重み付けを行い評価する「個人評価試行基準」により実施した。

また，事務職員等については，各職員の業務の成果を評価する「業績評価」と昇進・配置換等に当たって必要な能力を評価する「能力評価」の二つの視点から，それぞれ 5 段階の絶対評価で実施した。なお，この評価結果は，平成 22 年 6 月期の勤勉手当に反映させるとともに，毎年 1 月の昇給にも反映させることとした。

専門的知識を有する事務職員の公募による採用

法人としての戦略的観点から，広報業務，情報処理業務，国際交流業務を重要課題として位置づけ，民間企業等で当該業務の一定の経験を有するなど，専門的知識と経験を有する者を公募により採用した。その内訳は，広報担当

1名、情報処理担当2名、国際交流担当1名。また、採用に当たっては任期制（3年）、年俸制を導入した。

（4）次期中期目標期間に向けた中期目標・中期計画の策定と当該期間の計画達成のためのアクションプランの策定

平成21年度における業務運営の取組で重点に置いたものは、次期中期目標期間の中期目標・中期計画の策定とその具体的な達成スケジュール（アクションプラン）の策定であった。「次期中期目標・中期計画策定委員会」の下に、教育、研究、学生支援、社会連携、附属学校、業務運営、財務運営、自己点検・評価の8部会を設け、それぞれ7～8名の委員を選出し、第1期の中期目標期間の達成状況の点検と総括を行いながら、必要な計画を策定した。また、その計画を遅くとも平成25年度までに達成するような各年度ごとのアクションプランを策定した。

なお、これらの策定作業を進める中で、計画の内容を随時、教職員へ周知するなどしたことにより、次期中期目標期間に向けた取組みが円滑に進んだ。

「 その他事業に関する事項」

1. 予算、収支計画及び資金計画

（1）. 予算

決算報告書参照（<http://www.aichi-edu.ac.jp/shokai/johokokai/zaimu.html>）

（2）. 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

（<http://www.aichi-edu.ac.jp/shokai/johokokai/gyomu.html> , <http://www.aichi-edu.ac.jp/shokai/johokokai/zaimu.html>）

（3）. 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

（<http://www.aichi-edu.ac.jp/shokai/johokokai/gyomu.html> , <http://www.aichi-edu.ac.jp/shokai/johokokai/zaimu.html>）

2. 短期借入れの概要

該当なし

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

（1）運営費交付金債務の増減額の明細

交付年度	期首残高 (単位：百万円)	交付金当期交付金 (単位：百万円)	当期振替額 (単位：百万円)				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	

18年度	0	-	0	-	-	0	-
19年度	0	-	0	-	-	0	-
20年度	214	-	214	-	-	214	-
21年度	-	5,233	5,219	13	-	5,233	-

(注) 当期振替額の運営費交付金収益には、国立大学法人会計基準第 77 第 3 項の規定に基づき、臨時利益を計上した金額が 254 百万円含まれている。

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成 18 年度交付分

区 分		金額(単位:百万円)	内 訳(単位:円)
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	

	資本剰余金	-	
	計	-	
国立大学法人会計基準第77第3項による振替額		0	<p>承継剰余金過不足調整額</p> <p>・ 交付額と実際の不足額の差額（200円）。</p> <p>国費留学生支援事業</p> <p>・ 国費留学生支援事業について、研究留学生及び教員研究留学生の区分における在籍者が予定数に達しなかったため、その未達分を債務として繰り越したもの（129,000円）。</p>
合計		0	

平成19年度交付分

区 分		金額(単位：百万円)	内 訳(単位：円)
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0	<p>業務達成基準を採用した事業等：再チャレンジ支援事業</p> <p>当該業務に関する損益等</p>
	資産見返運営費交付金	-	<p>ア) 損益計算書に計上した費用の額：356,700</p>
	資本剰余金	-	<p>(教育経費：356,700)</p>
	計	0	<p>イ) 自己収入に係る収益計上額：0</p> <p>ウ) 固定資産の取得額：0</p> <p>運営費交付金収益化額の積算根拠</p> <p>本学の運営費交付金の収益化基準（業務達成基準の取扱い）に基づき、計画に対する当該業務に係る運営費交付金債務のうち平成21年度に係る費用相当額356,700円を収益化。</p>
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	

	計	-	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	-	該当なし
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
国立大学法人 会計基準第77 第3項による 振替額		0	<p>国費留学生支援事業</p> <p>・国費留学生支援事業について、研究留学生及び教員研究留学生の区分における在籍者が予定数に達しなかったため、その未達分を債務として繰り越したもの(59,900円)。</p>
合計		0	

平成20年度交付分

区 分		金額(単位:百万円)	内 訳(単位:円)
業務達成基 準による振 替額	運営費交付 金収益	2	<p>業務達成基準を採用した事業等:再チャレンジ支援事業 当該業務に関する損益等</p> <p>ア)損益計算書に計上した費用の額:2,947,400 (教育経費:2,947,400)</p> <p>イ)自己収入に係る収益計上額:0</p> <p>ウ)固定資産の取得額:0</p> <p>運営費交付金収益化額の積算根拠 本学の運営費交付金の収益化基準(業務達成基準の取扱 い)に基づき、計画に対する当該業務に係る運営費交付金 債務のうち平成21年度に係る費用相当額2,947,400円を収益 化。</p>
	資産見返運 営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	2	
期間進行基 準による振 替額	運営費交付 金収益	-	該当なし
	資産見返運 営費交付金	-	
	資本剰余金	-	

	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	201	費用進行基準を採用した事業等：退職手当 当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額：201,432,428 (人件費：201,432,428) イ)自己収入に係る収益計上額：0 ウ)固定資産の取得額：0
	資産見返運営費交付金	-	運営費交付金の振替額の積算根拠
	資本剰余金	-	退職手当にかかる運営費交付金債務 201,432,428 円
	計	201	を収益化。
国立大学法人会計基準第77第3項による振替額		10	学生収容定員が一定数(90%)を満たさなかったため、その未充足学生の教育費相当額を債務として繰り越したもの(2,727,000円)。 9月入学支援事業 ・当該債務は、翌事業年度において使用の方途がないため(5,411,260円)。 。 再チャレンジ支援事業 ・減免対象者が予定数に達しなかったため、その未達成分を債務として繰り越したもの(1,875,600円)。 国費留学生支援事業 ・国費留学生支援事業について、研究留学生及び教員研究留学生の区分における在籍者が予定数に達しなかったため、その未達成分を債務として繰り越したもの(303,500円)。
合計		214	

平成21年度交付分

区 分		金額(単位：百万円)	内 訳(単位：円)
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	91	業務達成基準を採用した事業等：科学・ものづくり教育推進に関する拠点づくりの取組み、教育委員会との連携による外国人児童生徒のための教材開発と学習支援、その他 当該業務に関する損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額：91,524,267 (教育経費：62,132,422、研究経費：11,211,722、教育研究支援経費：13,231、人件費：18,166,892) イ)自己収入に係る収益計上額：0 ウ)固定資産の取得額：図書1,840,908 工具器具備品1,372,825
	資産見返運営費交付金	3	運営費交付金収益化額の積算根拠
	資本剰余金	-	科学・ものづくり教育推進に関する拠点づくりの取組みについては、本学の運営費交付金の収益化基準(業務達成基準の取扱い)に基づき、計画に対する当該業務に係る運営費交付金債務のうち平成21年度に係る費用相当額
	計	94	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
18年度～ 21年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	-	該当なし
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	-	該当なし
	計	-	

財務諸表の科目

1. 貸借対照表

有形固定資産：土地、建物、構築物等、図書、工具器具備品、車両運搬具、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減価償却累計額等：減価償却累計額及び減損損失累計額。

その他の有形固定資産：美術品・收藏品、建設仮勘定等が該当。

その他の固定資産：無形固定資産（ソフトウェア等）、有価証券が該当。

現金及び預金：現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。

その他の流動資産：未収学生納付金収入、たな卸資産等が該当。

資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。

その他の固定負債：事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金、長期リース債務等が該当。

引当金：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当。

運営費交付金債務：国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

政府出資金：国からの出資相当額。

資本剰余金：国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。

利益剰余金：国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

繰越欠損金：国立大学法人等の業務に関連して発生した欠損金の累計額。

2. 損益計算書

業務費：国立大学法人等の業務に要した経費。

教育経費：国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費：国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

診療経費：国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費。

教育研究支援経費：附属図書館、大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費

人件費：国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費：国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：支払利息等。

運営費交付金収益：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益：授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額。

その他の収益：受託研究等収益、寄附金等収益、補助金等収益等。

臨時損益：固定資産の売却（除却）損益、災害損失等。

目的積立金取崩額：目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

4．国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

損益計算書上の費用：国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失相当額：国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。